The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	経済厚生と制度デザイン : 租税・年金政策のシミュレーション分析
Author(s)	跡田, 直澄
Citation	大阪大学, 1995, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/39693
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

【2】

氏　　名	跡田直澄（あとたなおすみ）
博士の専攻分野の名称	博　士（経済学）
学位記番号	第　12126　号
学位授与年月日	平成7年10月20日
学位授与の要件	学位規則第4条第2項該当
学位論文名	経済厚生と制度デザイン －租税・年金政策のシミュレーション分析－
論文審査委員	(主査) 教授 齊藤　愼 (副査) 教授 伴　金美　助教授 大竹　文雄

論文内容の要旨

本論文は個人を主たる対象として，その税および社会保障負担を中心とした理論的・実証的研究を行い，負担配分の実体を明らかにしている。このことにより現実の制度の問題点を指摘し，最終的には，国民の厚生水準を最大化するという観点から最適な租税・年金制度をデザインすることを目標としている。この意味でこれまで税に対して適用されてきた最適課税論の考え方を拡張し，社会保障を含む負担全体を対象とする最適問題を考察しているといえる。さらに分析手法としで，税および年金の研究においてこれまで日本ではほとんど試みられなかったライフサイクルの観点からの分析を行い，既存の研究では捉えられなかった税および社会保障の世代別の効果を検出した。

本論文の構成は，最適課税論の立場から税制を分析した第1部と税および年金の問題をライフサイクルの観点から実証的に研究した第2部とからなる。まず第1部第1章では，税制の所得再分配効果を計測する指標の解説とそれを用いた実態分析を試みている。取り上げられている指標は変動係数，ジニー係数，エントロピー尺度，アトキンソン尺度等きわめて包括的である。これまで税制改革の議論においては，日本の所得税における超過累進性が勤労者の重税感を強めているとよくいわれてきた。本論文ではそれがどの程度のものなのか，それが時系列的にどのように変化してきたのかに関して，ライフサイクルの観点から所得分配の不平等度指標を用いてその実態を明らかにし，高度成長期では大きな問題にならなかった「公平」と「効率」のトレード・オフが近年より深刻になってきているという興味あるファクトを指摘している。

第2章では，先の章で分析された各期間における累進度の変化が，最適所得税論の枠組みにおいて，どのような価値判断の変化と対応しているかを明らかにしている。最適課税論では通常どのような所得階層にどの程度のウエイトをおくべきかというパラメターを設定するが，本章でもベンサム流の功利主義的価値基準からロールズ流のマキシミン的価値基準までのさまざまな価値基準を表せる社会的厚生関数を想定している。さらに，労働所得に対して適用される税制を変更することが家計の労働供給や消費に与える影響をモデルに明示的に組み込んでいる。これらの価植基準に対応する最適な線形所得税制をシミュレーション分析により求め，現実の税制がこのうちのどの価値基準に対応しているかを明らかにしている。その結果高度成長期の終わり頃である1970年代後半からは平等化を強く意識した累進性が採

用されてきたが，80年代後半の中曽根・竹下両内閣における抜本的税制改革では一時的に77年以前の価値基準に戻り，その後また92年度の改正では再び82年頃の価値基準に戻っていることを明らかにしている。

第3章では，「水平的公平」の問題を最適所得税論の観点から検討している。

「水平的公平」の追求がどのような影響をもたらすかを勤労者，自営業，農業の3業種の所得の発生形態に違いがあることを前提としてシミュレーション分析を試みている。具体的には，所得・労働供給の賃金および収益率等に関する弾力性や不確実性等が所得によって異なることを明示的にモデルに取り入れている。この結果，現行の負担率格差がどのような価値基準のもとでも最適なものとはいえず効率性および公平性の面から改善の余地があること，また極端な「水平的公平」の追求は必ずしも社会的厚生の改善とはならないことが示されている。つまり，効率性を追求するのかあるいは公平性を追求するのかによって，税制の変更の仕方が異なってくることが指摘されている。

第4章では，労働所得税と消費税との直間比率の問題について，最適課税論の立場から検討を加えている。ここでは，最適課税構造をさまざまな価値基準に対してシミュレーション分析により計測し，これを現実の税構造と比較したときに現実の税制はどのような価値基準を前提としようとも最適とはいえない，つまり効率・公平フロンティア上にない，ことが示されている。

第2部第5章では，高齢化社会においてどのような福祉水準を選択すべきかを考察するために，福祉レベルと国民負担との関係を分析している。具体的には「高福祉指向型」「中福祉指向型」「低福祉指向型」の3タイプの政策に対応したコスト・国民負担を将来予測シミュレーションによって明らかにしている。

第6章では，今後の年金改革に的を絞り，さまざまな改革が年金保険料支払や受給額に与える影響を評価し，それにもとづいて世代別の費用便益分析を試みている。具体的な尺度として，年金の内部収益率，受益・負担比率，他世代からの純移転額を用いている。また，政策のオプションとしていくつかのケースを想定し，それぞれについて費用便益分析を行っている。得られた結果は，新しい世代ほど不利になること，さらに国庫負担金増加分を消費税の引き上げで賄えばその世代間格差を是正できることが示されている。

第7章では，年金制度のみではなく税制および政府支出をも含めた一般政府の活動全般に対する家計の立場からの費用便益分析を試みるている。さらに，これと対比するために，旧世代による経済成長への貢献を反映した世代別の経済厚生分析を行っている。本章では，どちらの指標でみても，通常指摘されるような旧世代ほど有利であるという結論には必ずしもならないことが示される。その理由の一つは公共投資が後の世代の厚生水準に経済成長，賃金率などのチャネルを通じて影響を与えるからとされている。高齢化した社会における若い人々の負担が重いという通説を否定する興味深い結論を得ている。

第8章では，寿命の不確実性を組み入れた世代成長モデルに基づいたシミュレーション分析を行うことにより，高齢化社会での財源調達問題を経済厚生の観点から評価を試みている。これまでの研究においては所得課税に比べて消費課税の優位がしばしば指摘されてきた。課税対象をこの2つに限定せず，資産課税をも含めて考えると，相続税と消費税のミックス型財源調達が，消費税のみによる財源調達より経済厚生を高める可能性があることを指摘している。

論文審査の結果の要旨

本論文は，最適課税論の観点から税制・社会保障負担および政府支出を総合的に研究し，個人の観点からみた望ましい制度のあり方について詳細に考察している点が大きな貢献といえる。特に現実の複雑な税・社会保障制度を緻密にモデルに組み込み膨大なデータ処理を行って代表的個人について何ケースかに分けて分析を行っている点は他の研究にみられない特色である。

またそれまで日本における財政学の実証研究では用いられていなかったライフサイクルの考え方を税・社会保障の実証分析に導入し，世代別の受益と負担等を考察したこともきわめて先駆的なものである。この点は日本のように税制・社会保障制度等が大きく変化する時期においては特に重要な点であり，世代別の受益と負担という視点は制度を公平性

の観点から評価する際に大きな意味を持ち，コトリコフ（L.J.Kotlikoff）による「世代会計」の概念に通ずるものである。

さらに伝統的な財政学の分析と本論文が大きく異なる点は世代成長モデルに税・年金を組み込み，さらに遺産および寿命の不確実性を考慮した理論的分析をベースにしてシミュレーションを行い，税・社会保障と資本蓄積の関連を明らかにしている。この部分もまた当該分野における先駆的な業績といえる。

もちろん本論文で行われた研究すべてに問題がない訳ではない。第1部では分配と効率の問題を分析対象としているが，第2部では効率性の分析に留まっていることは惜しまれる点である。またシミュレーション等から得られた結論は，当然，用いられたパラメターや外生変数等の想定に大きく依存しているし，実証分析の結果についても先駆的な業績であるが故に他の研究者等によってまだまだ確認されなければならない点もある。たとえば，本論文の第1部では世代内の分配問題が取り扱われており，第2部では世代間の分配問題が研究されている。ところが，遺産相続は，世代間で資産が受け継がれることにより世代内の不平等をもたらすという問題を引き起こす。特に，死亡時期の不確実性から発生する遺産は遺産をいつ，どれだけ受け継ぐかによって世代内所得分配の問題を発生させる。第8章の分析においては，この問題は，将来受ける遺産については，完全な保険があり不確実性が無いと仮定されることにより回避されている。一方，私的年金市場は不完全であるということから遺産が発生するという想定がある。後者の仮定は現実的ではあるが，前者については現実との乖離があることは確かである。現実には，相続の有無が資産格差の大きな部分をもたらしているのである。もちろん，本論文で行われている複雑なシミュレーションモデルに世代内分配問題を取り入れることは困難であるが今後の重要な課題である。さらに，消費税増税のシミュレーション分析においては，その物価上昇効果が年金給付水準に影響を与えないという現実とは異なる仮定がおかれていることも問題である。

本論文にはこのような問題点がありなお後考に待つところも残されてはいるが，その研究成果はきわめて高く評価されるべきであり，博士（経済学）の学位に十分値するものと判定する。